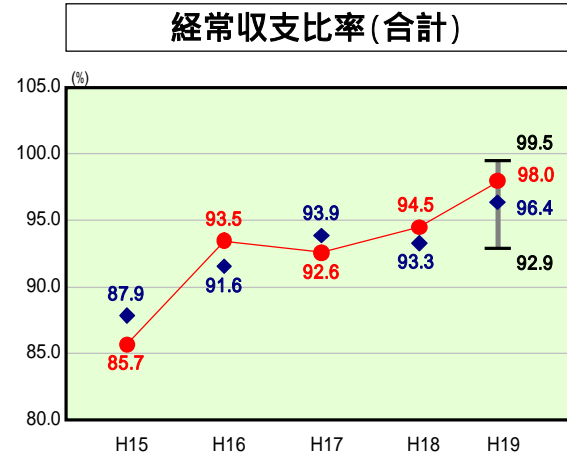


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

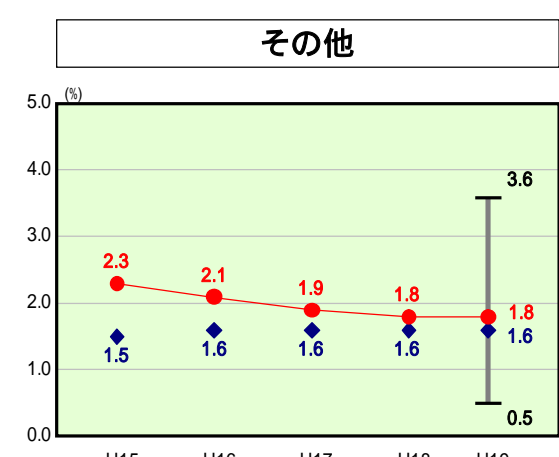
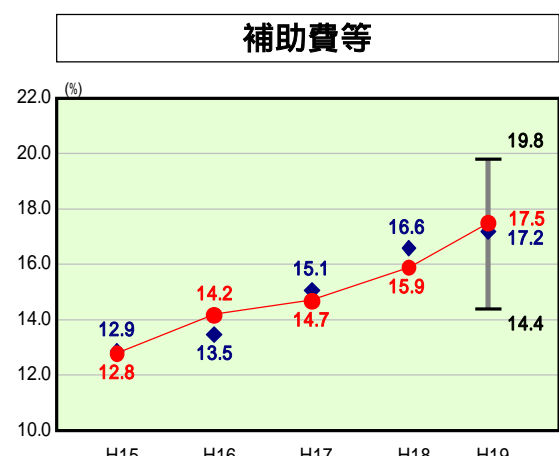
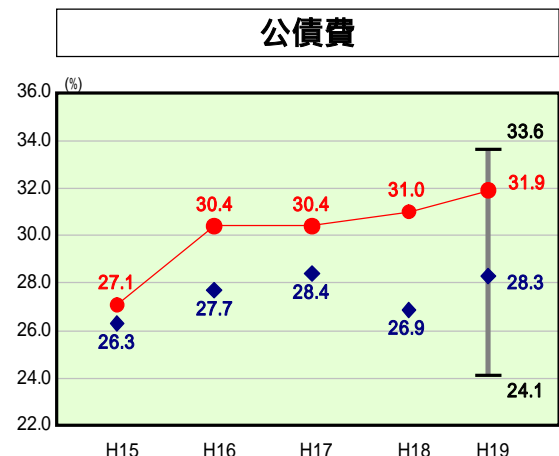
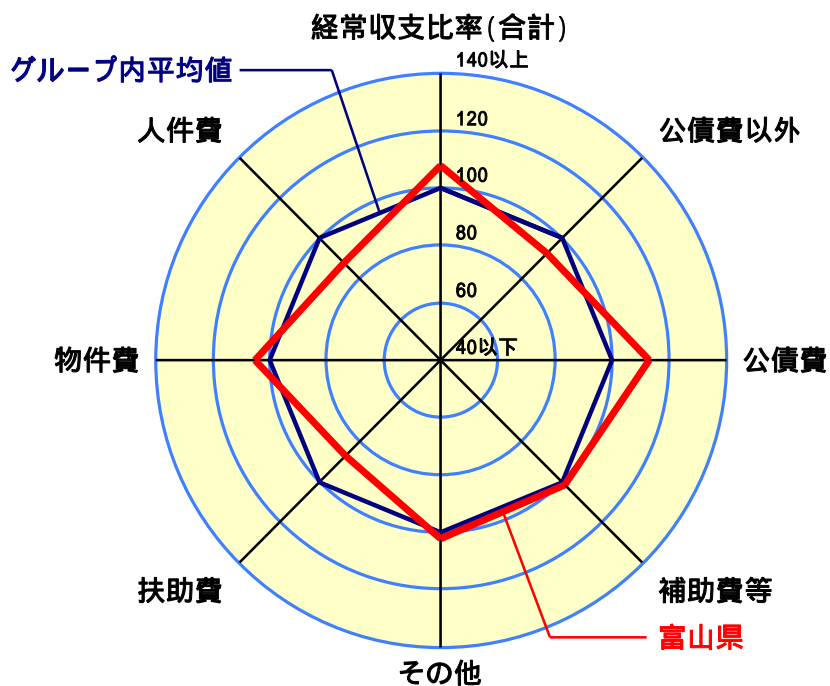
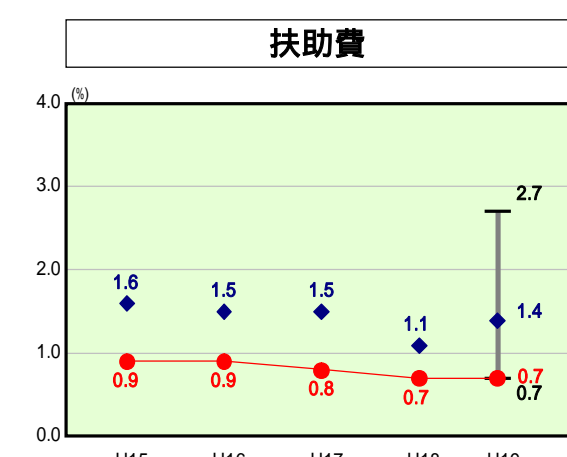
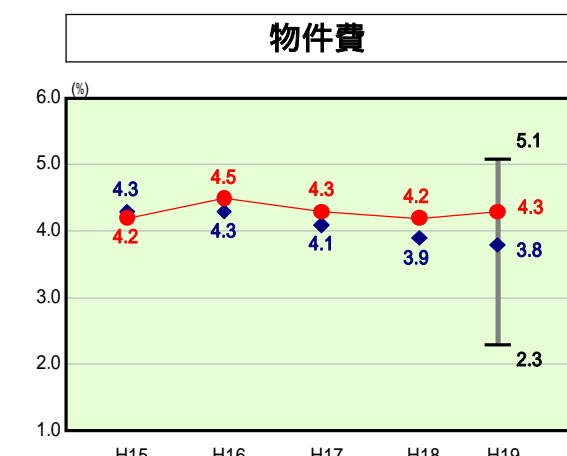
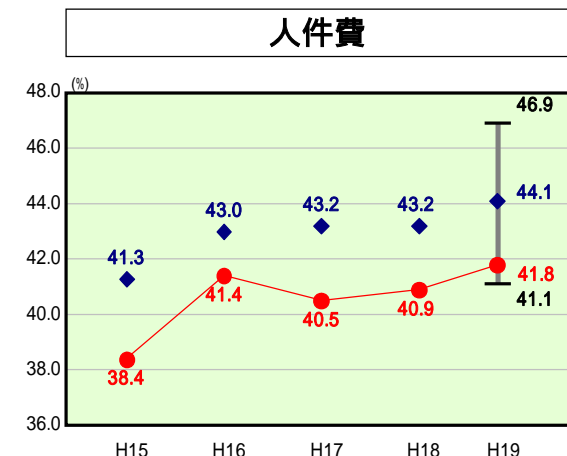
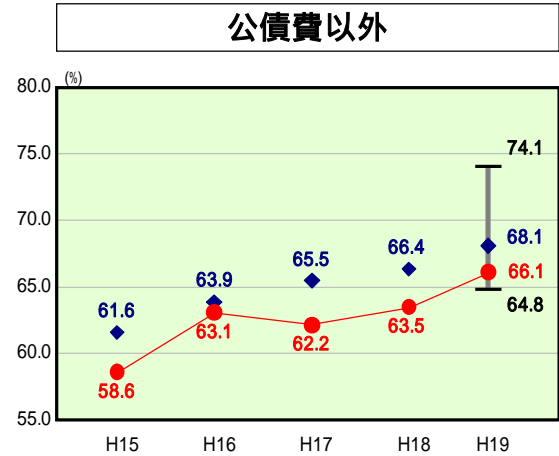
富山県

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,106,340人(H20.3.31現在)		
面積	2,045.73 km ²		
歳入総額	514,952,695千円		
歳出総額	500,254,512千円		
実質収支	2,819,536千円		
グループ(年度毎)	H15 H18	H16 H19	H17



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

経常収支比率:(財政比較分析表に記載のとおり)

人件費:グループ内順位は高いが、人口一人当たり決算額でみるとグループ平均をやや上回る水準である。定員適正化計画に基づく職員数の削減が順調に推移しており、基本給は減少している。今後数年は退職金も減少する見込みであり、人件費全体では若干の減少傾向にある。

物件費:グループ内順位はやや低い。予算編成時におけるシーリングの設定等による節減の取り組みを行っており、近年は減少傾向にある。

扶助費:グループ内順位が高く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を大きく下回っている。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的に低いことが影響しているものと考えられる。

公債費:グループ内順位が低く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を大きく下回っている。新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債などの特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているため、全体として増加傾向にある。今後も、新幹線建設負担金に係る地方債の増加等が予想されるため、引き続き、地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年償還導入などの負担平準化等に取り組む。

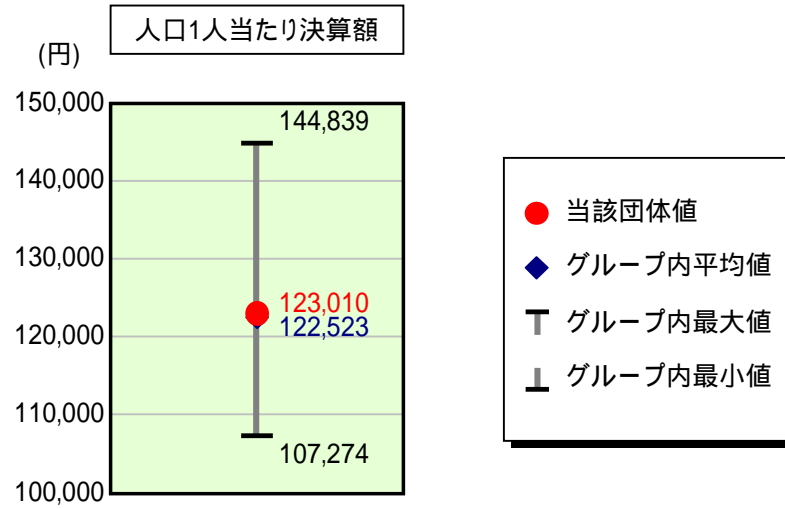
補助費等:グループ内順位はやや低く、人口一人当たりでみた場合でもグループ内平均を若干下回る程度である。経常的な負担金・寄付金がグループ内平均を大きく上回っている。介護保険の負担金等が年々増加し、ウエイトが大きくなっている。

その他:積立金等の減少により、年々減少傾向にある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

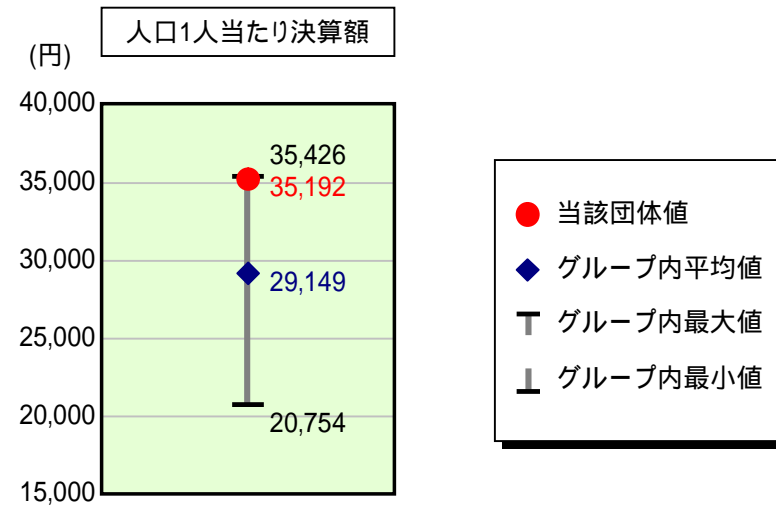
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	148,562,746	134,283	131,720	1.9
賃金(物件費)	529,454	479	536	10.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,384	177	558	68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,286,667	2,067	2,153	4.0
退職金	15,483,706	13,995	12,450	12.4
合計	136,090,545	123,010	122,523	0.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,390.53	1,363.65	26.88
ラスパイレス指数	96.3	99.2	2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

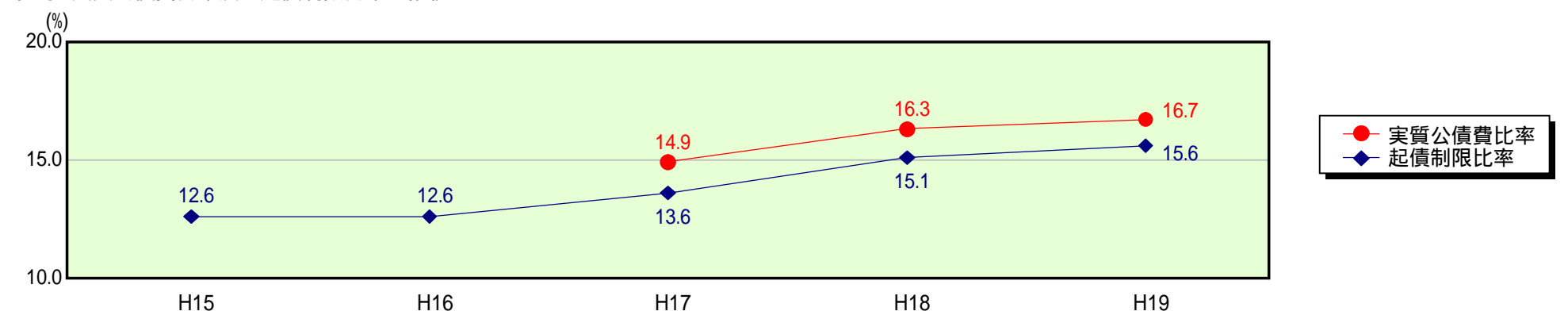
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	88,163,074	79,689	65,150	22.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,982,668	1,792	3,802	52.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,440,813	3,110	2,155	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,249,505	1,129	1,115	1.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	56,115	51	29	75.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	55,957,636	50,579	43,108	17.3
合計	38,934,539	35,192	29,149	20.7

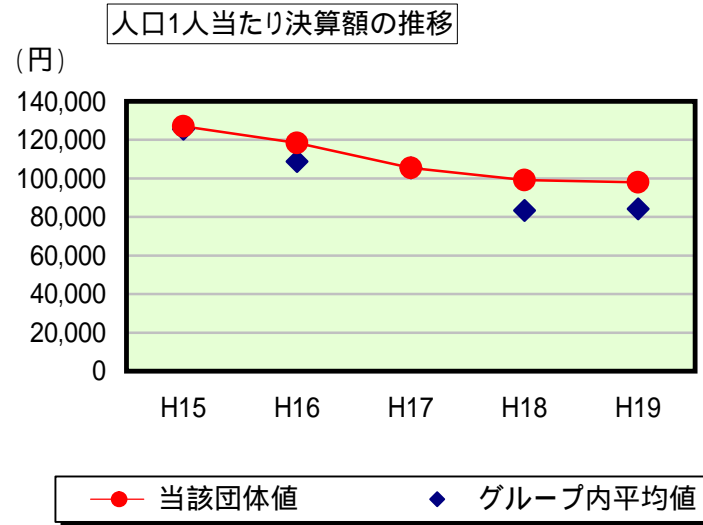
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

富山県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	142,098,638	127,026	10.9	125,483	12.2	1.3
うち単独分	51,716,186	46,230	1.9	40,532	14.2	12.3
H16	132,109,282	118,336	6.8	108,761	13.3	6.5
うち単独分	53,514,603	47,936	3.7	35,269	13.0	16.7
H17	117,472,698	105,384	10.9	105,500	3.0	7.9
うち単独分	43,813,700	39,305	18.0	33,684	4.5	13.5
H18	110,032,828	99,065	6.0	83,409	20.9	14.9
うち単独分	40,976,986	36,893	6.1	31,105	7.7	1.6
H19	108,411,748	97,991	1.1	84,220	1.0	2.1
うち単独分	45,079,743	40,747	10.4	30,061	3.4	13.8
過去5年間平均	122,025,039	109,560	7.1	101,475	9.7	2.6
うち単独分	47,020,244	42,222	2.4	34,130	8.6	6.2